

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第136期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,995,468	17,141,795	15,952,375	14,931,515	15,643,152
経常利益 (千円)	717,810	787,522	294,552	85,848	211,679
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	456,388	553,753	112,379	21,674	75,626
包括利益 (千円)	-	-	-	-	11,230
純資産額 (千円)	5,540,175	5,895,807	5,532,656	5,410,709	5,416,149
総資産額 (千円)	16,936,580	17,226,118	15,858,564	15,917,193	15,914,481
1株当たり純資産額 (円)	217.32	231.37	217.34	213.88	212.44
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	18.23	22.12	4.5	0.87	3.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.6	34.1	33.5	33.2
自己資本利益率 (%)	8.7	9.9	2.0	0.4	1.4
株価収益率 (倍)	11.4	7.6	-	-	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,974	94,929	101,548	1,236,154	755,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,372	708,062	547,194	235,203	266,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,304	544,008	347,888	652,554	449,833
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,519,496	2,445,595	2,169,379	2,515,903	2,535,692
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	903 (225)	967 (240)	1,006 (235)	996 (235)	979 (264)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,581,230	13,393,664	12,825,450	11,437,292	12,108,156
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	476,637	492,666	192,059	9,324	72,133
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	370,836	480,696	17,022	59,108	29,945
資本金 (千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数 (千株)	25,143	25,143	25,143	25,143	25,143
純資産額 (千円)	4,289,677	4,566,426	4,422,085	4,285,469	4,248,047
総資産額 (千円)	14,238,905	14,484,712	13,690,484	12,925,364	12,864,066
1株当たり純資産額 (円)	171.30	182.50	177.54	172.09	170.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	- (-)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	14.80	19.20	0.68	2.37	1.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	31.5	32.3	33.2	33.0
自己資本利益率 (%)	8.9	10.9	0.4	1.4	0.7
株価収益率 (倍)	14.1	8.8	160.3	-	101.7
配当性向 (%)	13.5	20.8	735.3	-	166.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	377 (17)	384 (18)	396 (21)	393 (29)	382 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正14年	大正14年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に営業所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀板金塗装(株)（平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社）を設立した。9月に(株)大財製作所（平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社）を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株)（平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社）を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所（現・連結子会社）を設立した。
昭和44年	戦後初の海外出先機関として台湾に駐在所を設置し、需要開発に努める。 初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、平成21年に閉鎖した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株)（現・連結子会社）、8月に大財電機工業(株)（平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社）、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡處を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト（現・連結子会社）を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立した。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社11社により構成されており、産業用配電機器事業として、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売およびこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

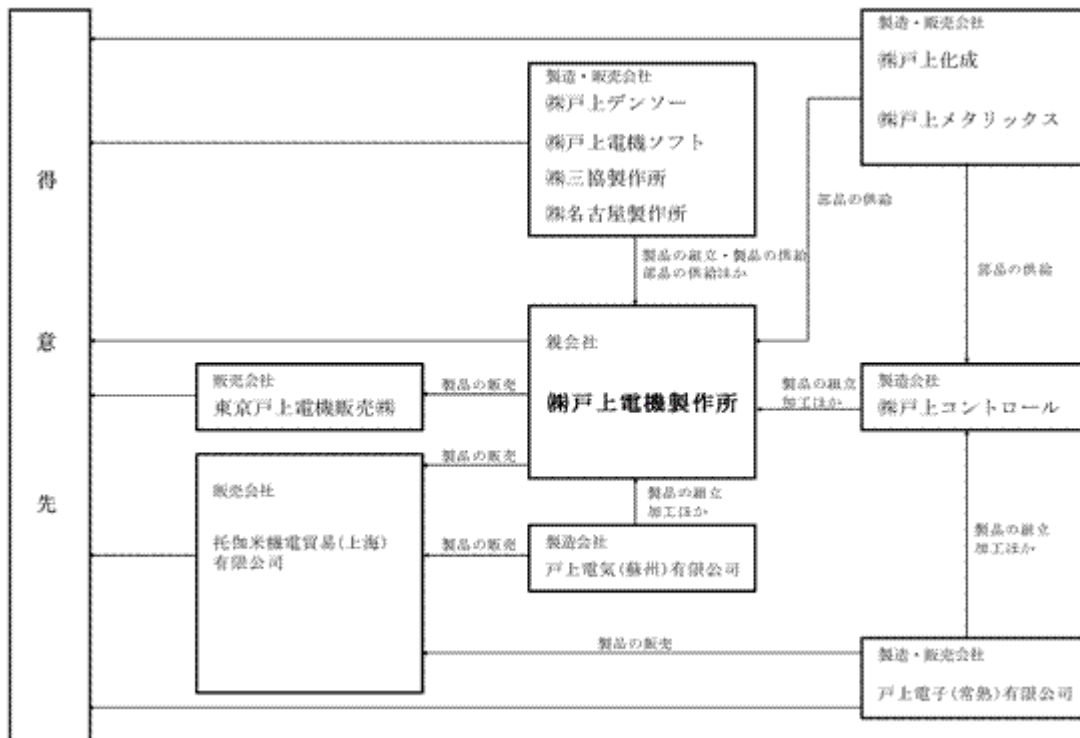
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）および(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品および部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品および部品は次のとおりであります。

- (株)戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売
- (株)戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- (株)戸上コントロール : 電子制御器の組立
- (株)戸上化成 : 電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売
- (株)戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 托伽米機電貿易(上海)有限公司 : 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の付属サービス業務
- (株)戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- (株)名古屋製作所 : 配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売
- (株)三協製作所 : 電子機器部品の製造およびメッキ加工
- 東京戸上電機販売(株) : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注)1.4	中国 江蘇省	399,764	配電用高圧開閉器の製造 販売	100.0 (7.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックス が7.2%の議決権を所有して おります。 役員の兼任等.....有
戸上電子(常熟)有限公司 (注)4	中国 江蘇省	149,107	電磁開閉器を主とした制 御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロール が100.0%の議決権を所有 しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上デンソー (注)1.4	佐賀県 佐賀市	99,000	配電用高圧開閉器・配電 盤およびシステム機器の 製造販売	97.3 (41.8)	当社製品の組立および加工 をしており、土地建物の賃 貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックス が13.9%、(株)戸上化成が 13.9%、(株)戸上コントロ ールが12.7%、東京戸上電機 販売(株)が2.7%の議決権を 所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上コントロール (注)1.4	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立および加工 をしており、土地建物の賃 貸借契約があります。 また、(株)戸上メタリックス が7.8%、(株)戸上化成が 7.8%の議決権を所有して おります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上化成 (注)5	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物および器具、 プラスチック製品の製造 販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を 成形しており、土地建物の 賃貸借契約があります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鉄板ケースの 製造および塗装、建物等 のメンテナンス業務、一 般貨物自動車運送業	100.0	当社製品の鉄板ケース部品 を製造しており、土地建物 の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有
托伽米機電貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	67,726	電気・機械製品等の輸出 入及び卸業務、製品に関 するコンサルティング業 務及びその他の附属サー ビス業務	100.0	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しております。役員の兼任等………有
(株)名古屋製作所 (注)2.3	名古屋市 熱田区	20,000	配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売	22.5 [77.5]	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。役員の兼任等………有
(株)三協製作所 (注)4	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造およびメッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、(株)戸上メタリックスが30.6%、(株)戸上デンソーが21.6%、(株)戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。役員の兼任等………有
東京戸上電機販売(株) (注)1.2.3.5	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売	50.0 [50.0]	当社製品の販売をしております。役員の兼任等………有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)戸上化成及び東京戸上電機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)戸上化成	(1) 売上高	2,119,961千円
	(2) 経常利益	10,152千円
	(3) 当期純利益	9,847千円
	(4) 純資産額	154,817千円
	(5) 総資産額	971,471千円

・東京戸上電機販売(株)	(1) 売上高	2,093,475千円
	(2) 経常利益	20,151千円
	(3) 当期純利益	18,696千円
	(4) 純資産額	106,341千円
	(5) 総資産額	631,136千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(人)
全社(共通)	979(264)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382(43)	41.2	20.2	5,129,959

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社及び連結子会社単位で労働組合が結成されており、各労働組合の状況は下記のとおりであります。

なお、戸上電気(蘇州)有限公司、戸上電子(常熟)有限公司、(株)戸上コントロール、托伽米機電貿易(上海)有限公司、(株)戸上電機ソフト、(株)名古屋製作所、(株)三協製作所、東京戸上電機販売(株)については、労働組合は結成されておられません。

会社名	組合の状況
(株)戸上電機製作所：	電機連合戸上電機労働組合は、昭和21年2月に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は381人です。全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上デンソー：	戸上デンソー労働組合は、平成元年10月に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は56人です。電機連合西九州地方協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上化成：	戸上化成労働組合は、昭和34年9月に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は50人です。電機連合西九州地方協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上メタリックス：	戸上メタリックス労働組合は、昭和34年5月に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は67人です。電機連合西九州地方協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。設備投資につきましても、企業収益の改善を背景に増加基調が続きましたが、夏場以降の急激な円高で先行き懸念が強まり、年度後半には回復のテンポが鈍化したしました。

このような状況のもと、当社グループに関わる市場環境におきましては、設備投資の回復を受け、電磁開閉器や主力の波及事故防止機器などの売上が増加し、当連結会計年度の売上高は15,643百万円（前期比4.8%増）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争による販売価格の下落がありました。営業利益は234百万円（前期比408.0%増）、経常利益は211百万円（前期比146.6%増）となりました。当期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、75百万円の当期純利益（前期は21百万円の当期純損失）にとどまりました。

なお、製品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界をはじめ機械装置関連各社の在庫調整が一段落し、海外向け需要も増加したことから売上増となりました。電力会社向け配電自動化用子局などの制御装置につきましては、設備投資予算縮小の影響を受け、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,754百万円（前期比10.2%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

汎用高圧開閉器につきましては、建設物件の設備投資が緩やかに動き出したことを受け、主力製品である波及事故防止機器の需要が増加し、売上増となりました。また、電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、設備投資に慎重な動きが見受けられ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は8,056百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、凍結されていた設備投資の再開により、石油プラント業界等の更新需要と付帯工事が期待されましたが、物件数の減少が響き、売上減となりました。

水処理機器につきましては、畜産業界に大きな打撃を与えた口蹄疫問題の影響はありましたが、新製品の投入が奏功し売上増となりました。また、エンジニアリング部門につきましても売上増となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,464百万円（前期比12.8%増）となりました。

#### 「その他」

自動車業界の緩やかな需要回復により、樹脂成形部品や金属加工分野の売上が増加傾向となり、売上高は2,367百万円（前期比12.2%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は2,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は755百万円（前期比38.8%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は266百万円（前期比13.5%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は449百万円（前期比31.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御器(千円)	2,734,403	8.0
配電用自動開閉器(千円)	7,920,723	3.7
配電盤およびシステム機器(千円)	2,174,550	1.9
その他(千円)	2,367,327	12.2
合計(千円)	15,197,005	4.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子制御器	2,790,120	9.6	208,409	20.8
配電用自動開閉器	8,009,408	1.8	392,045	10.8
配電盤およびシステム機器	2,302,023	9.0	542,216	23.1
その他	2,374,830	11.5	47,830	18.6
合計	15,476,382	0.7	1,190,502	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御器(千円)	2,754,187	10.2
配電用自動開閉器(千円)	8,056,701	1.0
配電盤およびシステム機器(千円)	2,464,934	12.8
その他(千円)	2,367,327	12.2
合計(千円)	15,643,152	4.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
九州電力㈱	2,432,491	16.3	1,914,186	12.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、原油高や厳しい雇用環境の継続に加え、3月11日に発生しました東日本大震災とその後の福島第一原発事故の影響など、不確定要因も多く、予断を許さぬ状況が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「選択と集中」を経営判断の基軸に据え、既存事業領域の再構築、スマートグリッドをはじめとする新分野への新商品投入、間接業務を含む全社的なコスト削減と効率化の徹底、QMS（クオリティー・マネジメント・システム）の継続的運用による品質保証体制の更なる向上、中国での生産・販売体制の検証と強化、東南アジア地区への積極的な展開等をスピーディーに推進してまいります。

また、引き続きコンプライアンス経営の充実を図るとともに、国際財務報告基準（IFRS）の適用に向けた準備に着手いたします。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 設備投資の実施について

設備投資は中期計画および毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考える一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### (5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社および当社グループの一部はISO9001:2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点であります佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言い切れません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う商品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤およびシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

(1) 電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、多様化する市場ニーズに適応した次世代の電磁開閉器の開発及び環境・機能・性能等、国際市場ニーズにも対応した技術の研究に取り組んでおります。

また、電磁開閉器の要素技術を用いて、新規分野の製品の研究、開発に取り組んでおります。

探査・測定機器につきましては、現行の配線路探査測定器の探査技術を応用した製品の開発を行うと共に、さらに高精度に探査できる配電線事故検出を可能とする製品の開発に取り組んでおります。

配電用遠方監視制御システム機器につきましては、高精度計測機能を持った配電用遠方制御装置や光ファイバーによる高速・大容量情報通信を行う配電用遠方制御装置のシリーズ化、また、新機能を追加したりプレース機器の開発に取り組んでおります。

(2) 配電用自動開閉器

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、SF6ガスレス化を指向した新型センサー内蔵開閉器の開発や省資源化、脱温暖化、安全性重視等の社会ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジに取り組んでおります。

高圧需要家向け開閉器につきましては、コストダウン形高圧開閉器の開発、海外向け高圧開閉器および制御器の開発、さらに高圧開閉器に適用する最適構造、最適素材の研究にも取り組んでおります。

(3) 配電盤およびシステム機器

配電盤につきましては、今まで沈静化していた設備更新が徐々に計画されつつあり、過去納入した設備更新の際に、電子機器搭載盤等を含めて、新しい技術によるご提案を重ねております。また、省エネに対しても計測・監視システム搭載盤の開発を推進しております。

環境関連システム機器につきましては、水処理プラントの設計、施工、メンテナンス等の業務を行う一方、有用資源を回収し再利用するシステムあるいはECO化に向けた研究にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は101百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産は15,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

流動資産は11,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品、仕掛品は減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したためであります。

固定資産は3,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産、無形固定資産ともに、減価償却額が投資総額を超過したためであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は10,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金は増加したものの、短期借入金、長期借入金、退職給付引当金が減少したためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は5,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が増加したためであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、設備投資の回復を受け、電磁開閉器や主力の波及事故防止機器などの売上が増加し、当連結会計年度の売上高は15,643百万円となり、前連結会計年度に比べ711百万円増加いたしました。

商品区分別の売上状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は234百万円となり、前連結会計年度に比べ188百万円増加いたしました。主な要因は売上高の増加（711百万円）によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は211百万円となり、前連結会計年度に比べ125百万円増加いたしました。主な要因は営業利益の増加（188百万円）によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は75百万円（前連結会計年度は21百万円の当期純損失）となりました。主な要因は経常利益の増加（125百万円）及び特別損失の減少（26百万円）によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発、品質保証機器の充実及び各工場ラインの試験機器の充実、また、老朽設備の更新及び環境対策として265百万円の設備投資を実施しました。

配電用自動開閉器部門においては、生産能力増強のためのパンチ・レーザー複合機の増設で39百万円、省力化及び合理化のための投資として人工地絡試験機に16百万円の設備投資を実施しました。

その他の部門では、(株)戸上デンソーにおいて、生産能力増強のため、NCパンチプレスに36百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開閉器等の生産設備等	645,145	368,845	225,291 (75)	22,913	109,287	1,371,482	312 (41)
名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開閉器等の生産設備等	90,494	3,883	2,396 (2)	-	790	97,565	8 (3)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
(株)戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の鉄板ケース等の生産設備等	92,486	56,387	32,163 (13)	-	2,803	183,840	75 (45)
(株)戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の合成樹脂成形等の生産設備等	111,470	89,945	57,856 (6)	50,569	3,845	313,688	55 (53)
(株)戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生産設備等	3,754	45,590	41,908 (2)	-	2,470	93,723	82 (28)

##### (3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
戸上電子(常熟)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の生産設備等	-	30,928	- (-)	-	1,130	32,059	76 (1)
戸上電気(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開閉器等の生産設備等	-	45,831	- (-)	-	20,002	65,833	62 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定しております。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	治具フライス盤	8,000	-	自己資金	H23.4	H23.7	能力は若干増加 する見込みであ ります。
(株)戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	鉄心自動組立機	60,000	-	自己資金	H23.8	H24.3	能力は若干増加 する見込みであ ります。
(株)戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	上座自動組立機	40,000	-	自己資金	H23.6	H23.12	能力は若干増加 する見込みであ ります。
(株)戸上メタリックス 本社・工場	佐賀県佐賀市	200 t 自動プレス	15,000	-	自己資金	H23.10	H23.10	能力は若干増加 する見込みであ ります。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)戸上メタリックス 本社・工場	佐賀県佐賀市	工場内床面補修	10,000	-	自己資金	H23.5	H24.3	生産能力増強は ありません。

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)	-	25,143	-	2,899,597	1,773,664	483,722

(注) 欠損填補による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	58	8	3	3,895	3,988	-
所有株式数 (単元)	-	3,783	62	3,697	52	3	17,177	24,774	369,291
所有株式数の 割合(%)	-	15.27	0.25	14.92	0.21	0.01	69.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式247,631株は、「個人その他」に247単元、「単元未満株式の状況」に631株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,119	8.43
戸上 信一	東京都目黒区	1,663	6.62
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,373	5.46
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,149	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	2.98
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.52
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	331	1.32
計	-	10,636	42.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,527,000	24,527	-
単元未満株式	普通株式 369,291	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,527	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	247,000	-	247,000	1.0
計	-	247,000	-	247,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,220	657,933
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	247,631	-	247,631	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2.0円の配当（うち中間配当 1.0円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリ - に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	24	1.0
平成23年6月29日 株主総会決議	24	1.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	259	263	206	141	145
最低(円)	160	146	91	82	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	107	103	114	115	115	145
最低(円)	97	96	99	106	106	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 (株)戸上ビル代表取締役(現) 平成元年6月 取締役 平成3年3月 (有)戸上代表取締役 平成5年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	1,663
取締役	管理本部長 総合企画部 長	真崎 泰裕	昭和24年1月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年3月 管理部経理課長 平成4年9月 管理部人事課長 平成7年6月 経営企画室長 平成8年3月 管理部長 平成9年6月 取締役(現) 平成14年4月 管理本部長兼総合企画部長(現)	(注)2	27
取締役	製造本部長 資材部長	溝上 洋己	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 製造部生産技術課長 平成11年10月 環境推進室長 平成13年4月 製造本部エンジニアリング部長 平成14年4月 資材部長(現) 平成15年3月 製造本部長(現) 平成15年6月 取締役(現)	(注)2	15
取締役	営業本部長	阿南 正義	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州支店副支店長 平成9年7月 営業本部九州支店長 平成15年3月 営業本部九州支店長兼 電力担 当部長 平成16年6月 営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	(注)2	16
取締役	技術本部長	中尾 武典	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部技術開発グループ マネ -ジャー- 平成15年5月 (株)戸上電機ソフト代表取締役 平成22年3月 技術本部電力機器開発部長(現) 平成22年6月 技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注)2	11
常勤監査役		門川 厚文	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年9月 技術部技術第二課長 平成3年3月 電子制御部電子制御課長 平成6年5月 営業部名古屋営業所長 平成7年4月 営業本部中部支店長 平成12年6月 営業本部副本部長 平成13年6月 営業本部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 技術本部長 平成22年6月 常勤監査役(現)	(注)3	19
監査役		安永 宏	昭和14年11月25日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年4月 安永法律事務所所長(現) 昭和59年4月 佐賀県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社監査役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松尾 正廣	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 福岡市役所入庁 昭和41年1月 佐賀県庁入庁 昭和61年4月 武雄市助役 平成6年4月 佐賀県企画局長 平成9年4月 佐賀県総務部長 平成12年12月 佐賀県教育長 平成15年10月 佐賀県出納長 平成19年3月 佐賀県出納長退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						1,762

(注)1. 監査役 安永 宏、松尾 正廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大西 憲治	昭和21年11月30日生	昭和45年4月 佐賀県庁入庁 平成14年4月 佐賀県議会議務局長 平成15年10月 佐賀県土木部長 平成16年4月 佐賀県土木づくり本部長 平成17年12月 佐賀市助役 平成19年4月 佐賀市副市長 平成21年12月 佐賀市副市長退任	-
計			-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

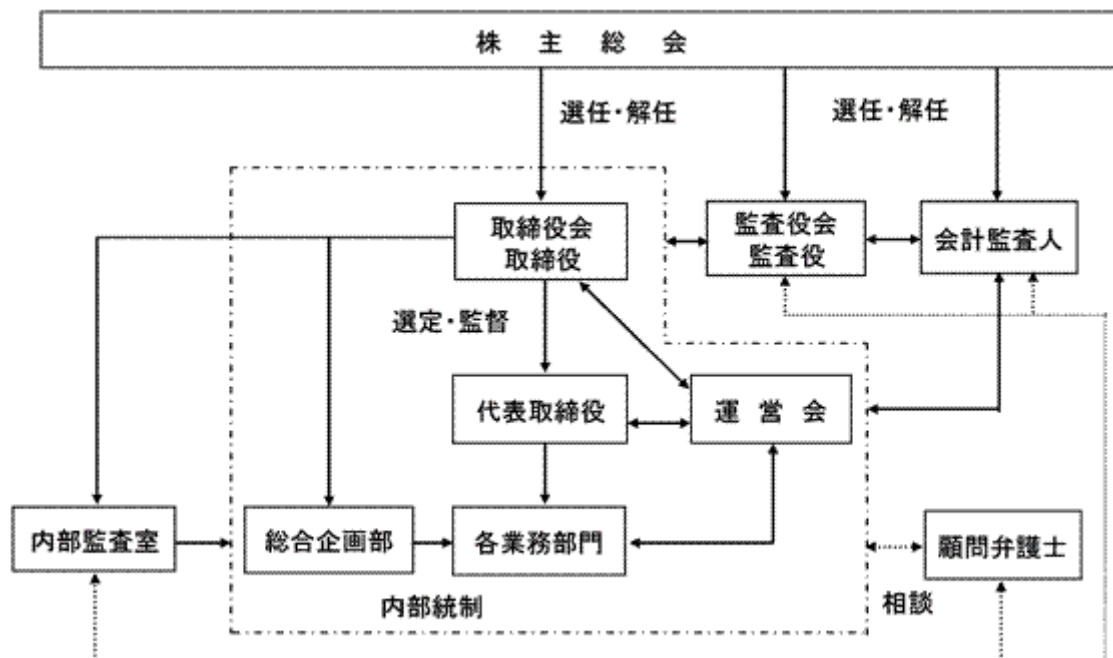
当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定および経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（3名中）を選任しております。なお、当事業年度における監査役会の開催総数は5回であります。
- ・当社取締役会は5名の取締役によって構成され、定例の取締役会及び臨時取締役会を行っております。なお、当事業年度における取締役会の開催総数は6回であります。
- ・取締役会を補完する機関として、全取締役、常勤監査役並びに各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・取締役会直轄組織として総合企画部及び内部監査室を設置しております。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・以下に会社の機関・内部統制の関係図を示します。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、社外監査役による監査が実施されることで外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

また、取締役会直轄組織として総合企画部を設置することで、部門間の内部統制及び牽制を、また内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定めております。

##### 1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他各種社内規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するとともに管理本部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、内部監査室内にホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、全取締役及び監査役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

## 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規定」に従って文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、全取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

## 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険（以下、リスクという）を想定し、未然防止策に努める。

具体的なリスクが発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

## 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び臨時取締役会に加えて、全取締役及び各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催し効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には常勤監査役も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

## 5．当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

なお、グループ各社の業務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、各社の自主性を最大限尊重するものとし、グループ各社は、事業に関する定期的な報告とは別に、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

さらに、当社及びグループ各社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

## 6．財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

## 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現時点では取締役から独立して監査役を補助する使用人は置かないが、監査役が求めた場合には、取締役と監査役で協議の上、内部監査室に所属する使用人の中から監査役を補助すべき者を指名する。

指名された使用人が監査役の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査役に委譲されるものとし取締役からの独立性を担保する。

## 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

全取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

## 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査役は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。



## 二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

具体的なリスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うことにしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査及び監査役の組織、人員の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性・効率性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ7名、内部監査室5名の体制となっております。

当社の監査役につきましては、人員構成としては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制となっております。常勤監査役の門川厚文は平成6年5月から平成15年2月までの間、中部・東京の支店長職を歴任し、売上予測・実績、損益計算業務をとりまとめた経験があります。また、平成13年6月から平成22年6月までの間、取締役営業本部長職と取締役技術本部長職を歴任し、それぞれの立場から決算財務内容に精通しており、財務会計に対する知見を有しております。

社外監査役の安永宏は弁護士として企業の事業承継・再建実務や債権管理・回収実務に長年携わった経験から財務会計に対する知見を有しております。社外監査役の松尾正廣は平成15年10月から平成19年3月まで佐賀県出納長を務めた経験から、財務会計に対する知見を有しております。

#### ロ．内部監査及び監査役の監査の手続

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

監査役監査につきましては、監査役会規則に基づき監査役会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

#### 八．各監査の相互連携及び内部統制部門との関係

内部監査室は、常勤監査役及び社外監査役の連携のもと、内部監査計画書を作成しております。そして、かかる内部監査計画に基づき監査を行う際、経理グループ及び会計監査人との協議を行うことで情報の共有を図っております。

また内部監査室は、監査役、経理グループ、会計監査人と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、各部門を統制する総合企画部とも適宜協議を行い、部門をまたぐ横断的な問題につき、解決するように努めております。

### 会計監査人の監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は佐藤宏文氏、矢野真紀氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等9名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ．社外取締役の選任状況

当社は社外取締役を選任していません。

#### ロ．社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役両氏と当社との間には、安永宏が所長を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資本的關係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

#### 八．現状の体制が当社の企業統治に果たす機能及び役割並びにそれに対する当社の考え方

当社は経営に対する外部監視の機能及び役割を担うため、法律の専門家たる弁護士の安永宏と、長年行政で培われた知識と経験を有する松尾正廣を社外監査役として選任しております。両氏とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、公正中立かつ独立性の高い提言や助言を行う見識を有していると判断しております。また、両名と各監査部門及び総合企画部が適宜協議を行うことで、両名の提言や助言を監査や部門間の統制に活かすこととしております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,138	35,400	-	-	12,738	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,690	10,140	-	-	8,553	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の総額については、取締役の報酬限度額を平成元年6月29日開催の第114期定時株主総会において月額800万円以内、監査役の報酬限度額を平成6年6月29日開催の第119期定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。各役員の報酬額につきましては、この範囲内において、職務内容などを勘案して決定しております。

なお、平成22年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 352,162千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	146,256	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	46,157	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	25,493	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	24,420	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	204	20,644	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	15,079	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	11,479	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	10,332	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	7,530	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖ウインタック(株)	10,000	6,680	長期的な取引関係を安定的に維持するため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	127,701	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	50,268	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	19,195	長期的な取引関係を安定的に維持するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)かわでん	204	18,360	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	16,095	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	12,041	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	10,810	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	8,022	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,437	6,302	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖電気工業(株)	87,000	5,742	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	3,025	長期的な取引関係を安定的に維持するため
コスモ石油(株)	10,000	2,590	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)りそなホールディングス	4,823	1,909	長期的な取引関係を安定的に維持するため
三洋電機(株)	14,300	1,658	長期的な取引関係を安定的に維持するため
津田駒工業(株)	2,420	520	長期的な取引関係を安定的に維持するため
日本電気(株)	2,200	398	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	248	長期的な取引関係を安定的に維持するため

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	0

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託しております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,956,712	3,033,566
受取手形及び売掛金	4,322,469	4,494,461
有価証券	3,013	37,340
商品及び製品	1,473,691	1,467,846
仕掛品	1,282,832	1,211,553
原材料及び貯蔵品	966,390	1,058,991
繰延税金資産	45,868	42,703
その他	542,960	621,019
貸倒引当金	1,063	1,167
流動資産合計	11,592,876	11,966,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,985,405	4,998,683
減価償却累計額	3,876,480	3,974,358
建物及び構築物(純額)	1,108,925	1,024,324
機械装置及び運搬具	8,575,316	7,922,953
減価償却累計額	7,753,189	7,221,065
機械装置及び運搬具(純額)	822,126	701,887
土地	560,045	560,045
リース資産	52,662	100,447
減価償却累計額	11,914	26,964
リース資産(純額)	40,747	73,482
建設仮勘定	8,874	2,568
その他	5,629,241	5,667,567
減価償却累計額	5,411,012	5,508,857
その他(純額)	218,229	158,710
有形固定資産合計	2,758,949	2,521,020
無形固定資産	219,042	172,598
投資その他の資産		
投資有価証券	436,315	384,459
繰延税金資産	81,970	82,502
その他	837,473	795,357
貸倒引当金	9,433	7,773
投資その他の資産合計	1,346,325	1,254,545
固定資産合計	4,324,317	3,948,164
資産合計	15,917,193	15,914,481

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,865,811	3,309,643
短期借入金	1,982,426 <sub>1</sub>	1,910,572 <sub>1</sub>
リース債務	57,061	65,765
未払法人税等	61,774	48,487
賞与引当金	395,689	452,466
未払金	198,540	174,990
その他	447,237	510,407
流動負債合計	6,008,541	6,472,333
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,707,115 <sub>1</sub>	1,397,200 <sub>1</sub>
リース債務	174,540	152,198
繰延税金負債	2,832	16,421
退職給付引当金	2,170,694	2,023,686
役員退職慰労引当金	152,088	19,954
その他	290,672	416,537
固定負債合計	4,497,943	4,025,998
負債合計	10,506,484	10,498,331
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,021,012	2,071,740
自己株式	31,192	31,850
株主資本合計	5,373,140	5,423,210
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,453	62,275
為替換算調整勘定	31,755	72,224
その他の包括利益累計額合計	47,209	134,499
少数株主持分	84,778	127,439
純資産合計	5,410,709	5,416,149
負債純資産合計	15,917,193	15,914,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,931,515	15,643,152
売上原価	1, 2 11,850,076	1, 2 12,414,501
売上総利益	3,081,438	3,228,650
販売費及び一般管理費		
給料	757,594	790,332
賞与及び手当	188,072	181,365
貸倒引当金繰入額	2,268	-
賞与引当金繰入額	104,918	122,444
退職給付費用	61,395	59,527
その他	1,921,115	1,840,907
販売費及び一般管理費合計	2 3,035,365	2 2,994,577
営業利益	46,073	234,073
営業外収益		
受取利息	6,474	1,986
受取配当金	10,759	10,521
賃貸料	16,015	17,098
鉄屑売却収入	26,916	39,350
助成金収入	71,846	9,859
その他	43,661	81,597
営業外収益合計	175,674	160,414
営業外費用		
支払利息	59,105	51,131
固定資産除却損	9,297	14,519
売上割引	31,129	33,998
為替差損	20,841	69,019
その他	15,525	14,139
営業外費用合計	135,898	182,807
経常利益	85,848	211,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,074
特別利益合計	-	1,074
特別損失		
持分変動損失	-	108
投資有価証券売却損	1,024	673
投資有価証券評価損	6,064	2,699
環境対策費	47,721	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,232
特別損失合計	54,809	28,714
税金等調整前当期純利益	31,039	184,039
法人税、住民税及び事業税	84,836	66,135
法人税等調整額	2,338	19,148
法人税等合計	87,175	85,283
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,756
少数株主利益又は少数株主損失( )	34,461	23,129
当期純利益又は当期純損失( )	21,674	75,626



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	98,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,057
為替換算調整勘定	-	40,468
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 87,525
包括利益	-	<sup>1</sup> 11,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,663
少数株主に係る包括利益	-	22,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,104,956	2,021,012
当期変動額		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	21,674	75,626
当期変動額合計	83,943	50,727
当期末残高	2,021,012	2,071,740
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,502	31,192
当期変動額		
自己株式の取得	690	657
当期変動額合計	690	657
当期末残高	31,192	31,850
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,457,773	5,373,140
当期変動額		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	21,674	75,626
自己株式の取得	690	657
当期変動額合計	84,633	50,069
当期末残高	5,373,140	5,423,210

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,018	15,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,435	46,821
当期変動額合計	7,435	46,821
当期末残高	15,453	62,275
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	36,285	31,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,529	40,468
当期変動額合計	4,529	40,468
当期末残高	31,755	72,224
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	44,304	47,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,905	87,289
当期変動額合計	2,905	87,289
当期末残高	47,209	134,499
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	119,186	84,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,408	42,660
当期変動額合計	34,408	42,660
当期末残高	84,778	127,439
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,532,656	5,410,709
当期変動額		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,674	75,626
自己株式の取得	690	657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,313	44,629
当期変動額合計	121,947	5,440
当期末残高	5,410,709	5,416,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,039	184,039
減価償却費	608,785	568,605
投資有価証券売却損益（は益）	1,024	673
投資有価証券評価損益（は益）	6,064	2,699
固定資産除却損	9,297	14,519
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,056	1,555
退職給付引当金の増減額（は減少）	176,654	147,007
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,754	132,134
賞与引当金の増減額（は減少）	19,158	56,776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,232
受取利息及び受取配当金	17,234	12,507
支払利息	59,105	51,131
売上債権の増減額（は増加）	494,477	244,290
たな卸資産の増減額（は増加）	445,429	48,940
仕入債務の増減額（は減少）	566,975	505,422
未払金の増減額（は減少）	134,049	97,777
未払費用の増減額（は減少）	6,621	58,832
未払消費税等の増減額（は減少）	23,645	3,381
預り保証金の増減額（は減少）	12,361	5,295
その他	205,274	89,010
小計	1,357,905	870,815
利息及び配当金の受取額	17,234	12,507
利息の支払額	52,639	44,949
法人税等の支払額	86,345	82,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,154	755,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,577	237,665
定期預金の払戻による収入	126,700	180,600
有形固定資産の取得による支出	154,338	172,330
有形固定資産の売却による収入	1,885	63
無形固定資産の取得による支出	6,146	6,825
投資有価証券の取得による支出	2,715	61,227
投資有価証券の売却による収入	7,135	25,418
その他	27,147	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,203	266,974

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	690	657
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,364	74,693
長期借入れによる収入	577,654	750,000
長期借入金の返済による支出	1,144,370	1,206,461
配当金の支払額	62,269	24,898
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
その他	49,243	62,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>652,554</b>	<b>449,833</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,873	19,354
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>346,524</b>	<b>19,789</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,379	2,515,903
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,515,903</b>	<b>2,535,692</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、以下の11社であります。 戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司、戸上電気(蘇州)有限公司及び托伽米機電貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成23年3月1日付で退職金規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が5,329千円発生しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。 なお、国内連結子会社の一部は従来のとおり、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>のれんは発生しておりません。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんは発生しておりません。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	イ 消費税等の会計処理 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は25,232千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675,074千円( 675,074千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,240 ( 126,240 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073 ( 315,073 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193,871 ( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310,259 (1,116,388 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,557,315千円(1,483,315千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,141,571 (1,070,071 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,698,886 (2,553,386 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	675,074千円( 675,074千円)	機械装置及び運搬具	126,240 ( 126,240 )	土地	315,073 ( 315,073 )	投資有価証券	193,871 ( - )	合計	1,310,259 (1,116,388 )	短期借入金	1,557,315千円(1,483,315千円)	長期借入金	1,141,571 (1,070,071 )	合計	2,698,886 (2,553,386 )	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628,492千円( 628,492千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,653 ( 81,653 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073 ( 315,073 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>161,731 ( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,951 (1,025,219 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,531,147千円(1,494,647千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>941,877 ( 906,877 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473,024 (2,401,524 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	628,492千円( 628,492千円)	機械装置及び運搬具	81,653 ( 81,653 )	土地	315,073 ( 315,073 )	投資有価証券	161,731 ( - )	合計	1,186,951 (1,025,219 )	短期借入金	1,531,147千円(1,494,647千円)	長期借入金	941,877 ( 906,877 )	合計	2,473,024 (2,401,524 )
建物及び構築物	675,074千円( 675,074千円)																																
機械装置及び運搬具	126,240 ( 126,240 )																																
土地	315,073 ( 315,073 )																																
投資有価証券	193,871 ( - )																																
合計	1,310,259 (1,116,388 )																																
短期借入金	1,557,315千円(1,483,315千円)																																
長期借入金	1,141,571 (1,070,071 )																																
合計	2,698,886 (2,553,386 )																																
建物及び構築物	628,492千円( 628,492千円)																																
機械装置及び運搬具	81,653 ( 81,653 )																																
土地	315,073 ( 315,073 )																																
投資有価証券	161,731 ( - )																																
合計	1,186,951 (1,025,219 )																																
短期借入金	1,531,147千円(1,494,647千円)																																
長期借入金	941,877 ( 906,877 )																																
合計	2,473,024 (2,401,524 )																																
<p>2 受取手形割引高 37,167千円</p> <p>輸出手形割引高 8,464千円</p>	<p>2 受取手形割引高 31,455千円</p> <p>輸出手形割引高 6,484千円</p>																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 1,800,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 340,000千円</p> <p>差引額 1,660,000千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>28,729千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>16,318千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,160千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 101,929千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,580千円
少数株主に係る包括利益	34,109
計	58,690
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,084千円
為替換算調整勘定	4,529
計	2,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式(注)	235	5	-	241
合計	235	5	-	241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,269	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式（注）	241	6	-	247
合計	241	6	-	247

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	24,898	1.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,895	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,956,712千円	現金及び預金勘定 3,033,566千円
預入期間が3か月を超える定期預金 440,809千円	預入期間が3か月を超える定期預金 497,874千円
現金及び現金同等物 <u>2,515,903千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,535,692千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サーバー等事務機器(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,066</td> <td>10,892</td> <td>9,174</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>76,217</td> <td>53,271</td> <td>22,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,283</td> <td>64,163</td> <td>32,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,026</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,801</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>847</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,066	10,892	9,174	その他(工具器具備品等)	76,217	53,271	22,945	合計	96,283	64,163	32,120	1年内	13,944千円	1年超	17,082	合計	31,026	支払リース料	23,216千円	減価償却費相当額	21,801	支払利息相当額	847	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,066</td> <td>13,862</td> <td>6,204</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>36,943</td> <td>25,304</td> <td>11,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,010</td> <td>39,167</td> <td>17,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,082</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>528</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,066	13,862	6,204	その他(工具器具備品等)	36,943	25,304	11,639	合計	57,010	39,167	17,843	1年内	12,698千円	1年超	4,384	合計	17,082	支払リース料	13,643千円	減価償却費相当額	12,603	支払利息相当額	528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	20,066	10,892	9,174																																																						
その他(工具器具備品等)	76,217	53,271	22,945																																																						
合計	96,283	64,163	32,120																																																						
1年内	13,944千円																																																								
1年超	17,082																																																								
合計	31,026																																																								
支払リース料	23,216千円																																																								
減価償却費相当額	21,801																																																								
支払利息相当額	847																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	20,066	13,862	6,204																																																						
その他(工具器具備品等)	36,943	25,304	11,639																																																						
合計	57,010	39,167	17,843																																																						
1年内	12,698千円																																																								
1年超	4,384																																																								
合計	17,082																																																								
支払リース料	13,643千円																																																								
減価償却費相当額	12,603																																																								
支払利息相当額	528																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後10年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,956,712	2,956,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,322,469	4,322,469	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	371,266	371,266	-
資産計	7,650,448	7,650,448	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,865,811	2,865,811	-
(2) 短期借入金	849,826	849,826	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,839,714	2,873,068	33,354
負債計	6,555,353	6,588,707	33,354

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	68,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,950,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,322,469	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	841	-	-	-
(2) その他	2,171	-	-	2,368
合計	7,275,616	-	-	2,368

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後9年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,033,566	3,033,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,494,461	4,494,461	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	354,527	354,527	-
資産計	7,882,555	7,882,555	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,309,643	3,309,643	-
(2) 短期借入金	924,519	924,519	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,383,253	2,405,944	22,691
負債計	6,617,416	6,640,108	22,691

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,027,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,494,461	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2,391	-
合計	7,522,090	-	2,391	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,193	89,180	58,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,976	1,936	39
	小計	149,169	91,117	58,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,691	286,595	67,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,368	2,843	475
	社債	841	1,087	245
	その他	-	-	-
	(3) その他	195	249	53
	小計	222,096	290,775	68,679
	合計	371,266	381,893	10,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 68,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	4,015	-	251
社債	1,919	-	570
その他	1,200	-	201
(3) その他	-	-	-
合計	7,135	-	1,024

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6,064千円(その他有価証券の株式6,064千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,204	44,525	29,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,204	44,525	29,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,590	330,114	89,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,391	3,006	614
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37,340	37,634	294
	小計	280,322	370,755	90,432
	合計	354,527	415,280	60,753

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	805	-	281
その他	-	-	-
(3) その他	24,612	-	392
合計	25,418	-	673

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,699千円（その他有価証券の株式2,699千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,521,208千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">367,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,019,837千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,133,957千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>( + + )</b></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,232千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">8,495千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,170,694千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">155,738千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">65,469千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">211,454千円</td> </tr> </table> <p>( + + + + )</p> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準によっております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,521,208千円	年金資産残高	367,413千円	退職給付信託	1,019,837千円	未積立退職給付債務	2,133,957千円	<b>( + + )</b>		未認識数理計算上の差異	45,232千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,495千円	退職給付引当金( + + )	2,170,694千円	勤務費用の額	155,738千円	利息費用の額	65,469千円	期待運用収益の額	11,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	588千円	過去勤務債務の費用処理額	1,061千円	退職給付費用の額	211,454千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準によっております。	数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>なお、当社は、平成23年3月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,378,927千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">330,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,020,095千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,028,486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>( + + )</b></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,023,686千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">152,448千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">199,027千円</td> </tr> </table> <p>( + + + + )</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,378,927千円	年金資産残高	330,345千円	退職給付信託	1,020,095千円	未積立退職給付債務	2,028,486千円	<b>( + + )</b>		未認識数理計算上の差異	2,651千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,148千円	退職給付引当金( + + )	2,023,686千円	勤務費用の額	152,448千円	利息費用の額	61,000千円	期待運用収益の額	11,413千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,025千円	過去勤務債務の費用処理額	1,017千円	退職給付費用の額	199,027千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左	
退職給付債務	3,521,208千円																																																																																				
年金資産残高	367,413千円																																																																																				
退職給付信託	1,019,837千円																																																																																				
未積立退職給付債務	2,133,957千円																																																																																				
<b>( + + )</b>																																																																																					
未認識数理計算上の差異	45,232千円																																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,495千円																																																																																				
退職給付引当金( + + )	2,170,694千円																																																																																				
勤務費用の額	155,738千円																																																																																				
利息費用の額	65,469千円																																																																																				
期待運用収益の額	11,404千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	588千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,061千円																																																																																				
退職給付費用の額	211,454千円																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準によっております。																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																																																																																					
退職給付債務	3,378,927千円																																																																																				
年金資産残高	330,345千円																																																																																				
退職給付信託	1,020,095千円																																																																																				
未積立退職給付債務	2,028,486千円																																																																																				
<b>( + + )</b>																																																																																					
未認識数理計算上の差異	2,651千円																																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,148千円																																																																																				
退職給付引当金( + + )	2,023,686千円																																																																																				
勤務費用の額	152,448千円																																																																																				
利息費用の額	61,000千円																																																																																				
期待運用収益の額	11,413千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,025千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,017千円																																																																																				
退職給付費用の額	199,027千円																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 875,023千円	退職給付引当金 816,976千円
役員退職慰労引当金 61,504千円	役員退職慰労引当金 8,069千円
賞与引当金 164,904千円	賞与引当金 189,093千円
棚卸資産未実現利益 9,239千円	棚卸資産未実現利益 7,337千円
減価償却費 52,004千円	減価償却費 54,416千円
固定資産未実現利益 16,094千円	固定資産未実現利益 18,959千円
退職給付信託 412,422千円	退職給付信託 415,387千円
出資金評価損 31,474千円	出資金評価損 31,474千円
繰越欠損金 299,535千円	繰越欠損金 114,895千円
その他 113,807千円	その他 158,456千円
繰延税金資産小計 2,036,009千円	繰延税金資産小計 1,815,066千円
評価性引当額 1,908,170千円	評価性引当額 1,689,859千円
繰延税金資産合計 127,839千円	繰延税金資産合計 125,206千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 2,756千円	特別償却準備金 16,383千円
その他有価証券評価差額金 75千円	その他有価証券評価差額金 38千円
その他 30千円	その他 23千円
繰延税金負債合計 2,863千円	繰延税金負債合計 16,445千円
繰延税金資産の純額 124,976千円	繰延税金資産の純額 108,761千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 45,868千円	流動資産 - 繰延税金資産 42,703千円
固定資産 - 繰延税金資産 81,970千円	固定資産 - 繰延税金資産 82,502千円
流動負債 - その他 30千円	流動負債 - その他 23千円
固定負債 - 繰延税金負債 2,832千円	固定負債 - 繰延税金負債 16,421千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 54.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.95%
住民税均等割額 67.87%	住民税均等割額 9.87%
繰越欠損金等の税効果未認識額 137.37%	繰越欠損金等の税効果未認識額 22.04%
在外子会社の税負担率の差異等 15.03%	在外子会社の税負担率の差異等 4.61%
その他 0.38%	その他 3.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 280.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.34%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子制御器	配電用自動開閉器	配電盤およびシステム機器	樹脂成形部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,754,187	8,056,701	2,464,934	1,664,940	702,387	15,643,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	1,914,186	産業用配電機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 （株）戸上ビル代表取締役	（被所有） 直接 7.2	-	（株）戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,699	敷金	61,164

（注）1．近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 （株）戸上ビル代表取締役	（被所有） 直接 6.8	-	（株）戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,489	敷金	48,931

（注）1．近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 213円88銭	1株当たり純資産額 212円44銭
1株当たり当期純損失金額 0円87銭	1株当たり当期純利益金額 3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	21,674	75,626
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	21,674	75,626
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,904	24,898

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	849,826	924,519	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,132,599	986,053	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	57,061	65,765	1.22	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,707,115	1,397,200	1.28	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,540	152,198	1.24	平成24年～28年
その他有利子負債 預り保証金	290,626	290,517	1.83	-
合計	4,211,769	3,816,254	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	791,152	427,744	89,383	31,812
リース債務	66,439	59,201	15,928	8,130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,719,220	3,777,454	3,812,604	4,333,872
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	84,609	19,180	92,173	26,437
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	65,783	43,025	68,152	15,284
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	2.64	1.73	2.74	0.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,562	1,281,837
受取手形	<sup>1</sup> 471,448	<sup>1</sup> 500,439
売掛金	<sup>1</sup> 2,352,707	<sup>1</sup> 2,698,701
商品及び製品	1,190,920	1,248,346
仕掛品	525,127	471,215
原材料及び貯蔵品	352,680	371,470
前払費用	12,669	10,556
関係会社短期貸付金	-	583,992
未収入金	<sup>1</sup> 1,128,265	<sup>1</sup> 1,073,942
信託受益権	390,565	482,765
その他	22,449	10,882
貸倒引当金	1,188	1,456
流動資産合計	7,874,209	8,732,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,647,415	3,647,415
減価償却累計額	2,809,524	2,875,581
建物(純額)	<sup>3</sup> 837,891	<sup>3</sup> 771,833
構築物	279,358	280,058
減価償却累計額	240,563	246,627
構築物(純額)	38,795	33,430
機械及び装置	6,138,772	5,460,697
減価償却累計額	5,692,927	5,088,112
機械及び装置(純額)	<sup>3</sup> 445,844	<sup>3</sup> 372,584
車両運搬具	19,815	17,979
減価償却累計額	19,142	17,523
車両運搬具(純額)	672	455
工具、器具及び備品	5,299,113	5,323,965
減価償却累計額	5,127,262	5,211,741
工具、器具及び備品(純額)	171,851	112,224
土地	<sup>3</sup> 483,438	<sup>3</sup> 483,438
リース資産	38,329	38,329
減価償却累計額	7,750	15,416
リース資産(純額)	30,579	22,913
建設仮勘定	929	796
有形固定資産合計	2,010,002	1,797,677
無形固定資産		
商標権	985	-
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	5,373	9,454
リース資産	189,898	142,752
無形固定資産合計	207,563	163,512
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 396,672	<sup>2</sup> 352,162
関係会社株式	379,653	379,653

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	29,225	29,225
関係会社出資金	436,800	436,800
長期貸付金	1,547	-
関係会社長期貸付金	880,354	296,362
役員生命保険掛金	356,333	364,035
長期前払費用	8,008	1,050
敷金	125,245	107,292
長期預金	200,000	200,000
その他	27,686	10,809
貸倒引当金	7,937	7,208
投資その他の資産合計	2,833,589	2,170,181
固定資産合計	5,051,155	4,131,372
資産合計	12,925,364	12,864,066
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 358,115	1 390,049
買掛金	1 2,310,023	1 2,601,743
短期借入金	3 679,279	3 797,015
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 967,033	2, 3 841,870
リース債務	54,103	54,768
未払金	60,495	76,135
未払費用	194,222	238,067
未払法人税等	27,328	25,397
未払消費税等	21,714	13,450
預り金	17,033	16,553
賞与引当金	242,247	278,781
設備関係支払手形	4,039	4,111
その他	9,483	12,278
流動負債合計	4,945,121	5,350,223
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 3 1,237,289	2, 3 1,021,557
リース債務	167,612	112,844
退職給付引当金	1,862,884	1,714,903
役員退職慰労引当金	136,361	-
資産除去債務	-	8,000
預り保証金	290,626	290,517
その他	-	117,973
固定負債合計	3,694,773	3,265,796
負債合計	8,639,895	8,616,019

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	566,608	571,655
利益剰余金合計	956,815	961,862
自己株式	31,192	31,850
株主資本合計	4,308,942	4,313,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,473	65,284
評価・換算差額等合計	23,473	65,284
純資産合計	4,285,469	4,248,047
負債純資産合計	12,925,364	12,864,066

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,437,292	12,108,156
売上原価		
製品期首たな卸高	1,517,607	1,190,920
当期製品製造原価	4 5,949,687	4 6,759,397
当期製品仕入高	2 2,941,702	2 3,052,560
合計	10,408,997	11,002,879
製品他勘定振替高	3 14,221	3 10,957
製品期末たな卸高	1 1,190,920	1 1,248,346
製品売上原価	1 9,203,854	1 9,743,575
売上総利益	2,233,438	2,364,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	68,375	103,723
荷造材料費	124,925	126,623
運送費	126,073	132,430
広告宣伝費	48,653	51,539
給料	575,796	599,895
賞与及び手当	169,445	162,487
貸倒引当金繰入額	943	-
法定福利費	116,218	123,882
賞与引当金繰入額	88,287	102,404
退職給付費用	51,724	53,295
役員退職慰労引当金繰入額	17,523	1,452
減価償却費	54,679	55,553
賃借料	172,656	165,205
旅費及び交通費	94,995	98,221
その他	516,411	512,207
販売費及び一般管理費合計	4 2,226,709	4 2,288,921
営業利益	6,728	75,659
営業外収益		
受取利息	17,164	2 16,286
受取配当金	2 32,110	2 38,400
賃貸料	15,223	16,208
関係会社賃貸料	22,155	22,173
出向者退職金精算額	6,429	8,094
その他	20,272	36,106
営業外収益合計	113,355	137,270

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,851	40,933
固定資産除却損	6,605	13,975
売上割引	2 37,819	2 41,242
為替差損	16,158	26,228
その他	18,973	18,417
<b>営業外費用合計</b>	<b>129,408</b>	<b>140,796</b>
経常利益又は経常損失 ( )	9,324	72,133
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	460
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>460</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	2,699
環境対策費	30,951	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,232
<b>特別損失合計</b>	<b>30,951</b>	<b>27,932</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>40,275</b>	<b>44,661</b>
法人税、住民税及び事業税	18,833	14,715
<b>法人税等合計</b>	<b>18,833</b>	<b>14,715</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>59,108</b>	<b>29,945</b>

## 【製造原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,104,705	58.7	5,024,438	62.8
労務費			1,772,950	25.4	1,799,400	22.5
経費						
1. 外注加工費		202,170			242,745	
2. 減価償却費		355,228			333,311	
3. その他		554,875			603,563	
計			1,112,274	15.9	1,179,620	14.7
当期総製造費用	1		6,989,930	100.0	8,003,460	100.0
期首仕掛品たな卸高			544,334		525,127	
他勘定より振替高	2		26,140		4,662	
合計			7,560,405		8,533,250	
期末仕掛品たな卸高			525,127		471,215	
他勘定へ振替高	3		1,085,590		1,302,637	
当期製品製造原価			5,949,687		6,759,397	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引によるものが2,453,061千円含まれております。	1. 関係会社との取引によるものが2,863,408千円含まれております。
2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。	2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。
(イ) 経費より振替高 19,360千円	(イ) 固定資産より振替高 4,662千円
(ロ) 固定資産より振替高 6,780千円	計 4,662千円
計 26,140千円	
3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,010,743千円	(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,160,418千円
(ロ) 固定資産へ振替高 58,303千円	(ロ) 固定資産へ振替高 137,378千円
(ハ) 経費へ振替高 16,543千円	(ハ) 経費へ振替高 4,840千円
計 1,085,590千円	計 1,302,637千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。 計算の方法は、材料費(実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする)及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。 予定価格との差額(原価差額)は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,206	390,206
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	687,986	566,608
当期変動額		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	59,108	29,945
当期変動額合計	121,377	5,046
当期末残高	566,608	571,655
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,078,193	956,815
当期変動額		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	59,108	29,945
当期変動額合計	121,377	5,046
当期末残高	956,815	961,862
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,502	31,192

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	690	657
<b>当期変動額合計</b>	<b>690</b>	<b>657</b>
当期末残高	31,192	31,850
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,431,010	4,308,942
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	59,108	29,945
自己株式の取得	690	657
<b>当期変動額合計</b>	<b>122,068</b>	<b>4,389</b>
当期末残高	4,308,942	4,313,331
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,925	23,473
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,547	41,810
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,547</b>	<b>41,810</b>
当期末残高	23,473	65,284
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,925	23,473
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,547	41,810
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,547</b>	<b>41,810</b>
当期末残高	23,473	65,284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,422,085	4,285,469
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	62,269	24,898
当期純利益又は当期純損失( )	59,108	29,945
自己株式の取得	690	657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,547	41,810
<b>当期変動額合計</b>	<b>136,615</b>	<b>37,421</b>
当期末残高	4,285,469	4,248,047

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リ・ス資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 7年～50年 機械及び装置 5年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産(リ・ス資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リ・ス資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ・ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成23年3月1日付で退職金規定の一部変更を行っております。当該規定の変更によって過去勤務債務が5,329千円発生しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い確定した役員退職慰労金117,973千円は、固定負債「その他」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は25,232千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は116,811千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>124,980千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,680</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,093,853</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227,400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>344,016</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち193,871千円は、長期借入金145,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金74,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金1,796,792千円(うち1年内返済予定の長期借入金766,641千円)、短期借入金679,279千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>529,251千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,607</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>811,515</td> </tr> </table> <p>名古屋工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>95,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,530</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高 8,464千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,980千円	売掛金	514,680	未収入金	1,093,853	支払手形	227,400	買掛金	344,016	建物	529,251千円	機械及び装置	59,607	土地	222,657	小計	811,515	建物	92,618千円	土地	2,396	小計	95,014	合計	906,530	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>152,136千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>500,873</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,033,821</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>217,674</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>372,274</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち161,731千円は、長期借入金71,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金36,500千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金1,564,589千円(うち1年内返済予定の長期借入金676,532千円)、短期借入金797,015千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>494,685千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,912</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>753,256</td> </tr> </table> <p>名古屋工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>85,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>87,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,235</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高 6,484千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,660,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	152,136千円	売掛金	500,873	未収入金	1,033,821	支払手形	217,674	買掛金	372,274	建物	494,685千円	機械及び装置	35,912	土地	222,657	小計	753,256	建物	85,583千円	土地	2,396	小計	87,979	合計	841,235	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	340,000千円	差引額	1,660,000千円
受取手形	124,980千円																																																																
売掛金	514,680																																																																
未収入金	1,093,853																																																																
支払手形	227,400																																																																
買掛金	344,016																																																																
建物	529,251千円																																																																
機械及び装置	59,607																																																																
土地	222,657																																																																
小計	811,515																																																																
建物	92,618千円																																																																
土地	2,396																																																																
小計	95,014																																																																
合計	906,530																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	200,000千円																																																																
差引額	1,800,000千円																																																																
受取手形	152,136千円																																																																
売掛金	500,873																																																																
未収入金	1,033,821																																																																
支払手形	217,674																																																																
買掛金	372,274																																																																
建物	494,685千円																																																																
機械及び装置	35,912																																																																
土地	222,657																																																																
小計	753,256																																																																
建物	85,583千円																																																																
土地	2,396																																																																
小計	87,979																																																																
合計	841,235																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	340,000千円																																																																
差引額	1,660,000千円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,729千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,318千円</p>														
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,879,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上割引</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,619</td> </tr> </table>	関係会社よりの仕入高	2,879,312千円	関係会社への売上割引	25,990	関係会社よりの受取配当金	21,619	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,802,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上割引</td> <td style="text-align: right;">29,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,240</td> </tr> </table>	関係会社よりの仕入高	2,802,295千円	関係会社への売上割引	29,785	関係会社よりの受取利息	15,314	関係会社よりの受取配当金	28,240
関係会社よりの仕入高	2,879,312千円														
関係会社への売上割引	25,990														
関係会社よりの受取配当金	21,619														
関係会社よりの仕入高	2,802,295千円														
関係会社への売上割引	29,785														
関係会社よりの受取利息	15,314														
関係会社よりの受取配当金	28,240														
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">14,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,221</td> </tr> </table>	経費への振替高	14,221千円	計	14,221	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,957</td> </tr> </table>	未収入金への振替高	1,256千円	経費への振替高	9,700	計	10,957				
経費への振替高	14,221千円														
計	14,221														
未収入金への振替高	1,256千円														
経費への振替高	9,700														
計	10,957														
<p>4 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,160千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">101,929千円</p>														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	235	5	-	241
合計	235	5	-	241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	241	6	-	247
合計	241	6	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 サ-バ-等事務機器(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">76,217</td> <td style="text-align: right;">53,271</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,452</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品等)	76,217	53,271	22,945	1年内	10,526千円	1年超	11,925	合計	22,452	支払リース料	17,654千円	減価償却費相当額	16,999	支払利息相当額	430	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">36,943</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,632</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品等)	36,943	25,304	11,639	1年内	7,541千円	1年超	4,384	合計	11,925	支払リース料	9,945千円	減価償却費相当額	9,632	支払利息相当額	248
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他(工具 器具備品等)	76,217	53,271	22,945																																						
1年内	10,526千円																																								
1年超	11,925																																								
合計	22,452																																								
支払リース料	17,654千円																																								
減価償却費相当額	16,999																																								
支払利息相当額	430																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
その他(工具 器具備品等)	36,943	25,304	11,639																																						
1年内	7,541千円																																								
1年超	4,384																																								
合計	11,925																																								
支払リース料	9,945千円																																								
減価償却費相当額	9,632																																								
支払利息相当額	248																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,653千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,653千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	繰延税金資産
退職給付引当金 753,350千円	退職給付引当金 693,506千円
役員退職慰労引当金 55,144千円	賞与引当金 112,739千円
賞与引当金 97,964千円	減価償却費 50,451千円
減価償却費 48,092千円	退職給付信託 415,387千円
退職給付信託 412,422千円	出資金評価損 31,474千円
出資金評価損 31,474千円	繰越欠損金 86,056千円
繰越欠損金 225,179千円	その他 108,357千円
その他 62,998千円	繰延税金資産小計 1,497,974千円
繰延税金資産小計 1,686,627千円	評価性引当額 1,497,974千円
評価性引当額 1,686,627千円	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 -千円
繰延税金負債合計 -千円	繰延税金負債の純額 -千円
繰延税金負債の純額 -千円	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産の純額 -	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.44
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.95
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.35
	住民税均等割額 36.98
	繰越欠損金等の税効果未認識額 44.17
	その他 1.90
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.95

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 172円9銭 1株当たり当期純損失金額 2円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 170円63銭 1株当たり当期純利益金額 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	59,108	29,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	59,108	29,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,904	24,898

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	545,734	127,701
		因幡電機産業(株)	21,300	50,268
		ミツワ電機(株)	50,000	30,000
		(株)ダイヘン	55,000	19,195
		(株)かわでん	204	18,360
		野村ホールディングス(株)	37,000	16,095
		福岡空港ビルディング(株)	30,960	15,480
		佐賀共栄銀行(株)	109,850	12,370
		九州電力(株)	7,410	12,041
		スズデン(株)	22,290	10,810
		その他21銘柄	179,218	39,839
				計

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,647,415 (100,552)	-	-	3,647,415 (100,552)	2,875,581	66,057	771,833
構築物	279,358	700	-	280,058	246,627	6,064	33,430
機械及び装置	6,138,772	103,221	781,296	5,460,697	5,088,112	162,756	372,584
車両運搬具	19,815	-	1,835	17,979	17,523	179	455
工具、器具及び備品	5,299,113	45,530	20,678	5,323,965	5,211,741	104,834	112,224
土地	483,438 (284,551)	-	-	483,438 (284,551)	-	-	483,438
リ-ス資産	38,329	-	-	38,329	15,416	7,665	22,913
建設仮勘定	929	15,582	15,715	796	-	-	796
有形固定資産計	15,907,173 (385,103)	165,034	819,526	15,252,681 (385,103)	13,455,003	347,558	1,797,677
無形固定資産							
商標権	9,855	-	-	9,855	9,855	985	-
電話加入権	11,306	-	-	11,306	-	-	11,306
ソフトウェア	6,744	5,872	-	12,616	3,161	1,791	9,454
リ-ス資産	235,729	-	-	235,729	92,976	47,145	142,752
無形固定資産計	263,635	5,872	-	269,507	105,994	49,922	163,512
長期前払費用	15,677	250	14,077	1,850	799	356	1,050
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	パンチ・レ-ザ-複合機	39,727千円
機械及び装置	人工地絡試験機	16,145千円
機械及び装置	自動計測試験器	8,217千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	パンチ・レ-ザ-複合機	59,602千円
機械及び装置	試験用変圧器	25,352千円
機械及び装置	NC旋盤	24,586千円

3. 前期末残高及び当期末残高は( )書の圧縮記帳額を取得価額から控除しています。

4. 長期前払費用のうち、非償却資産48千円は本表から除いています。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,125	8,665	-	9,125	8,665
賞与引当金	242,247	278,781	242,247	-	278,781
役員退職慰労引当金	136,361	1,452	19,839	117,973	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式によるものであります。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,312
預金の種類	
当座預金	837,138
普通預金	125,107
通知預金	50,000
定期預金	264,101
別段預金	3,177
小計	1,279,525
合計	1,281,837

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	152,136
新川電機(株)	28,376
近畿設備(株)	13,545
(株)田淵商会	12,403
明電商事(株)	11,281
その他	282,695
合計	500,439

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	154,176
平成23年5月満期	117,490
平成23年6月満期	116,399
平成23年7月満期	96,322
平成23年8月満期	11,902
平成23年9月以降満期	4,147
合計	500,439

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	500,363
九州電力(株)	245,184
ニシム電子工業(株)	155,925
沖電気工業(株)	140,277
因幡電機産業(株)	125,199
その他	1,531,751
合計	2,698,701

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,352,707	12,709,126	12,363,131	2,698,701	82.1	76.4

(注) 1. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}} \times 30\text{日}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
電子制御器	472,960
配電用自動開閉器	772,813
配電盤およびシステム機器	2,572
合計	1,248,346

## 仕掛品

品名	金額(千円)
配電用自動開閉器	387,170
その他	84,044
合計	471,215



## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	128,334
補助材料	87,329
電気部品	92,461
梱包品	26,900
加工品	35,217
作業服	1,103
その他	122
合計	371,470

## 未収入金

区分	金額(千円)
(株)戸上コントロール	888,308
戸上電気(蘇州)有限公司	93,671
(株)名古屋製作所	32,543
その他	59,420
合計	1,073,942

## 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
戸上電気(蘇州)有限公司	260,000
(株)三協製作所	25,000
(株)戸上化成	11,362
合計	296,362

支払手形  
相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
一般取引先	(株)戸上コントロール	215,365
	沖電気工業(株)	59,850
	タカオカ化成工業(株)	12,570
	帝国繊維(株)	7,520
	JFE商事(株)	6,734
	その他	88,008
	小計	390,049
設備関係取引先	(株)加地テック	1,397
	内山電機(株)	723
	その他	1,991
	小計	4,111
	合計	394,161

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	87,718
平成23年5月満期	147,454
平成23年6月満期	75,712
平成23年7月満期	77,224
平成23年8月以降満期	6,050
合計	394,161

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	147,735
(株)戸上デンソー	141,980
(株)戸上コントロール	131,196
豊栄商事(株)	64,365
明電商事(株)	62,059
その他	2,054,406
合計	2,601,743

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	487,015
株式会社三井住友銀行	210,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	797,015

## 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	276,721
株式会社三井住友銀行	247,321
三菱UFJ信託銀行株式会社	123,800
その他	194,028
合計	841,870

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	327,387
株式会社三井住友銀行	340,910
商工組合中央金庫	165,050
その他	188,210
合計	1,021,557

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,919,920
未認識数理計算上の差異	2,651
未認識過去勤務債務	2,148
年金資産(退職給付信託含む)	1,200,217
合計	1,714,903

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社のホームページ <a href="http://www.togami-elec.co.jp">http://www.togami-elec.co.jp</a> に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第135期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年7月2日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第136期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日福岡財務支局長に提出

（第136期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

（第136期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。